

外国人とともにある国・地域づくりに関するアンケート調査 結果公表のお知らせ

外国人の支援のために公費を使うことについて、6割以上の日本人が必要と認識

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、外国人とともにある国・地域づくりに関するアンケート調査を実施いたしました。このほど、調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

■ 調査の概要

近年、日本人(日本国籍者)人口が減少する一方、外国人(外国籍者)人口の増加が続いており、今後の国・地域づくりを考える上で、外国人との共生や協働は重要性が高まるテーマになっています。

そこで、当社では、現在の日本における外国人の実態や制度等に対する認知度、外国人との関わり状況、今後の意向等を把握することを目的として、20歳以上の日本国籍を有する1,800名を対象に、アンケート調査を実施しました(2017年10~11月実施)。

なお、調査対象は、在住外国人割合が高い地域として東京都、愛知県、低い地域として秋田県、長崎県としました(低い地域は、国家戦略特区として外国人の受け入れを提案しており、今後外国人の増加が見込まれる地域を考慮しています)。

調査結果より、以下のような実態が明らかになりました。

- 日本の総人口に占める外国人割合について、8割が実際より過大に認識しており、正しい理解は2割未満にとどまる。
- 外国人に対して、「教育を受ける権利(受けさせる義務)」を付与すべきという回答が約9割。
- 新たに外国人労働者を受け入れる場合、「国の体制がしっかりしていること」を求める割合が8割以上。
- 外国人住民への支援等のために、公費(税金等)を使うことについて、6割以上が必要と認識。

調査結果の詳細については、添付の参考資料をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

経済政策部 [東京] 研究員 加藤真、研究開発部 [名古屋] 主任研究員 南田あゆみ、研究員 北澤興平
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1021 E-mail:makoto.kato_atomark_murc.jp [送信時は_atomark_を@に換えてください]

【報道機関からのお問い合わせ】

コーポレート・コミュニケーション室 村田(TEL:03-6733-1005)、杉本(TEL:052-307-1106)

E-mail:info@murc.jp

配布先 厚生労働記者会、労政記者クラブ

2018年6月8日

外国人とともにある国・地域づくりに関するアンケート調査結果

外国人の支援のために公費を使うことに、6割以上が必要と認識

経済政策部 [東京] 研究員 加藤真
 研究開発部 [名古屋] 主任研究員 南田あゆみ
 研究開発部 [名古屋] 研究員 北澤興平

日本国内に暮らす外国人は、約 256 万人(2017 年 12 月末時点)、国内で雇用される外国人労働者は約 128 万人(2017 年 10 月末時点)といずれも過去最高を記録しています。近年、日本人(日本国籍者)人口が減少する一方、外国人(外国籍者)人口の増加が続いており、今後の国・地域づくりを考える上で、外国人との共生や協働は重要性が高まるテーマになっています。

そこで、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社では、外国人とともにある国・地域づくりに向けて、全国の日本人(日本国籍者)に対して、現在の日本における外国人の実態や制度等に対する認知度、外国人との関わり状況、今後の意向等を把握するべく、アンケート調査を実施しました。

■アンケート調査結果概要

<現在の日本における外国人の実態や制度等に関する認知度について>

- 日本の総人口に占める外国人割合(約 2%)について、正しい理解をしていたのは 17.4%にとどまる。
- 外国人に関する権利付与について、特に「教育を受ける権利(受けさせる義務)」は、89.1%が肯定的な回答。

<外国人(労働者)の受け入れに関する認識>

- 労働力不足については 70.0%、地域コミュニティの維持については 63.5%が、何らかの危機感を覚えている。また、「外国人が増えていく方が良い」(10.4%)、または、「増えていくことは仕方ない」(58.5%)と考える理由は、「労働力不足が深刻だから」(56.2%)、「社会の多様性が広がった方が良いと思うから」(49.2%)が高い割合。
- 新たに外国人労働者を受け入れる場合、重視する割合が最も高い項目は、「国の体制がしっかりしていること」(83.8%)。

<地域生活における外国人との関わりの状況等>

- 直近 1 年間での、「国際交流等をテーマにした外国人が多く参加する行事」に対する参加状況を尋ねたところ、「全く参加していない」が 79.1%で最も高い割合を占めている。この割合は、「国際交流等に関係なく一般的な地域の行事」に、「全く参加していない」(66.2%)よりも高い。
- 地域に外国人が増えることでもたらされることは、「外国の言葉・文化等を知る機会が増える」(34.1%)、「地域で外国人と交流できる機会が増える」(31.2%)が高い割合。

<今後に向けた外国人とともにある国づくり、地域づくり>

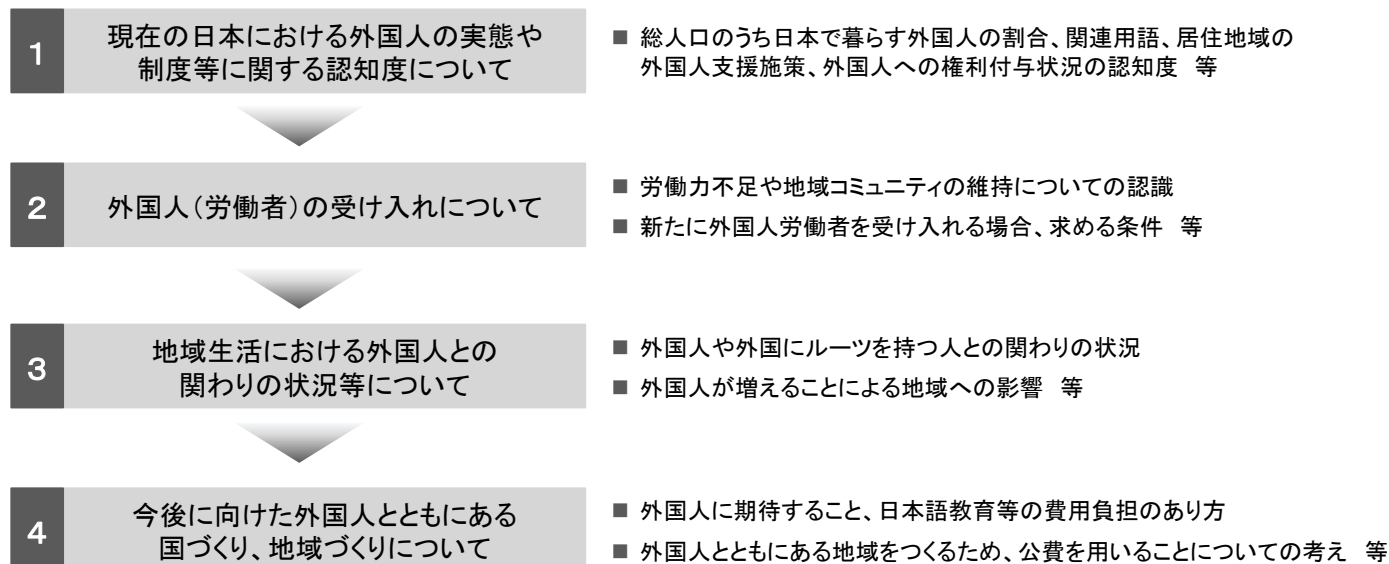
- 外国人住民の日本語教育等のための費用負担のあり方について、「公費(税金)と、一部外国人自身に負担してもらうとよい」(45.1%)、「公費(税金)と、外国人を受け入れている企業で負担を分け合うとよい」(33.3%)が高い割合。
- 外国人住民への支援等のために、公費を使うことについて、63.6%が必要性を感している。

■ アンケート調査概要 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%とはならない場合がある

アンケート調査名	外国人とともにある地域づくりに関するアンケート調査
調査対象	20歳以上の日本国籍を有する1,800名（ただし、回答者の居住地は以下で割付） ー東京都：600名、愛知県：600名、秋田県：300名、長崎県：300名 （在住外国人割合が高い2地域、低い2地域から選定。低い地域は、国家戦略特区として外国人の受け入れを提案しており、今後外国人の増加が見込まれる地域を考慮。）
調査期間	2017年10月～11月
調査方法	インターネット調査

■ 調査内容の構成

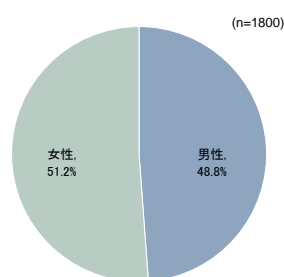
・ 調査内容は、以下の構成とした。次頁以降、調査結果をまとめている。



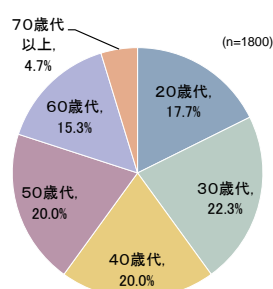
■ 回答者の属性

- ・ 回答者1,800名の性別は、男性48.8%、女性51.2%である。
- ・ 年齢は、20歳代から60歳代までは各20%前後、70歳代が5%となっている。
- ・ 職業は、会社勤務(一般社員)(24.4%)、専業主婦・主夫(16.7%)、パート・アルバイト(13.0%)が高い割合である。

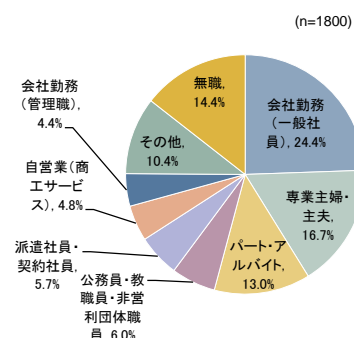
図表1 回答者の性別



図表2 回答者の年齢



図表3 回答者の職業

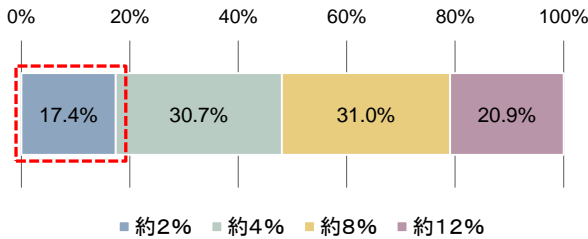


1. 現在の日本における外国人の実態や制度等に関する認知度について

(1) 総人口のうち日本で暮らす外国人の割合の認識

- 「日本の総人口のうち、現在日本国内に暮らす外国人の割合は何%程度と思うか」という質問をしたところ、正解(約2%)したのは17.4%にとどまった。8割以上の回答者が実態よりも多いと認識している。

図表4 「総人口のうち日本で暮らす外国人の割合」の認識(単一回答、n=1,800)



(参考) 実際の割合の推移

1990年	0.85%
1995年	1.03%
2000年	1.26%
2005年	1.49%
2010年	1.63%
2015年	1.76%
2017年	2.02%

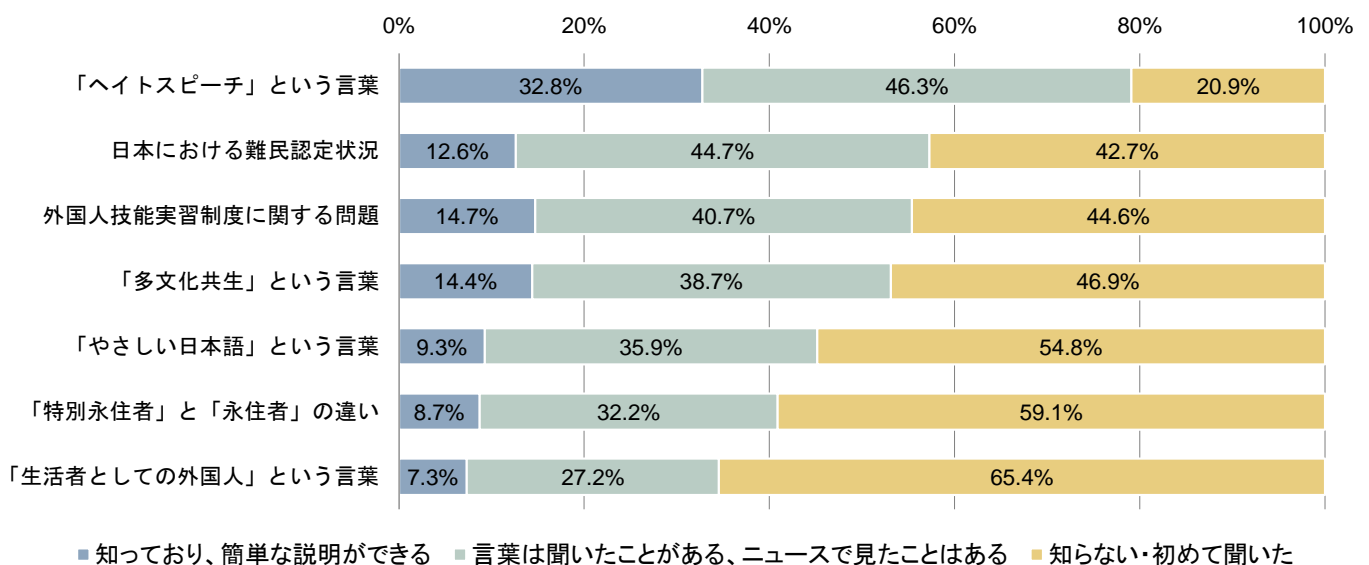
**正解は全体の17.4%のみ
8割以上が不正解(実態よりも多く認識)**

(資料)法務省入国管理局「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」、総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」をもとに算出

(2) 関連する用語等の認知度

- 外国人に関わる制度、用語等についての認知度を質問したところ、「ヘイトスピーチ」という言葉の認知度が最も高かった(知っており、簡単な説明ができる:32.8%、言葉は聞いたことがある、ニュースで見たことがある:46.3%)。
- 一方「ヘイトスピーチ」以外は、「知っており、簡単な説明ができる」という回答は1割前後にとどまっており、特に、「『生活者としての外国人』という言葉」(7.3%)、「『特別永住者』と『永住者』の違い」(8.7%)、「『やさしい日本語』という言葉」(9.3%)は1割未満となった。

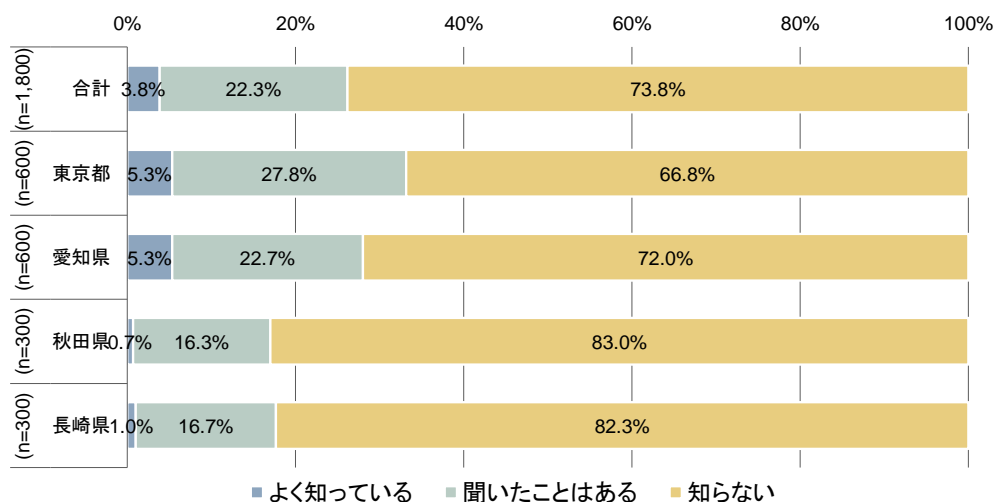
図表5 外国人に関わる制度、用語等に関する認知度(各項目単一回答、n=1,800)



(3) 居住する自治体が行っている外国人との共生や定住支援のための施策の認知度

- ・ 現在居住する自治体が行っている外国人との共生や定住支援のための施策の認知度を地域別にみた結果、回答全体では、「知らない」が73.8%で最も高い割合になっている。
- ・ その中で、東京都と愛知県で、「よく知っている」、「聞いたことはある」合計が3割程度と、秋田県、長崎県よりも高い結果になっている。

図表6 居住する自治体が行っている外国人関連の施策の認知度(地域別、単一回答、n=1,800)



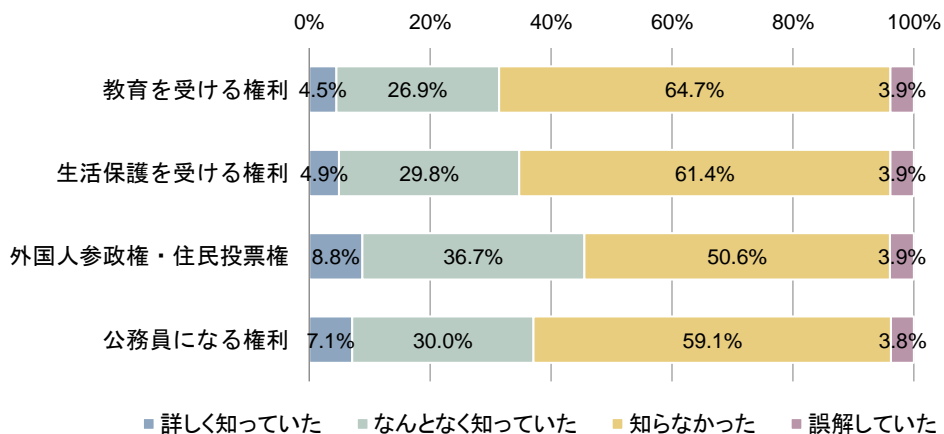
(4) 外国人の権利付与状況の認知、および、付与についての考え

- ・ 1)教育を受ける権利(受けさせる義務)、2)生活保護を受ける権利、3)外国人参政権・住民投票権、4)公務員になる権利(公務就任権)の4つの権利について、現状の外国人への付与の実態を回答者に提示し、一読してもらった後、①当該権利の付与状況についての認知、および、②当該権利の付与についての考えを尋ねた。

① 各種権利の付与状況についての認知

- ・ 上記 4 つの権利の外国人への付与状況に対しては、いずれも「知らなかった」が 6 割前後と最も高い。「詳しく知っていた」が 5%前後、「なんとなく知っていた」が 30%前後にとどまっている。
- ・ その中で、「外国人参政権・住民投票権」については、「詳しく知っていた」(8.8%)、「なんとなく知っていた」(36.7%) が高い割合になっている。

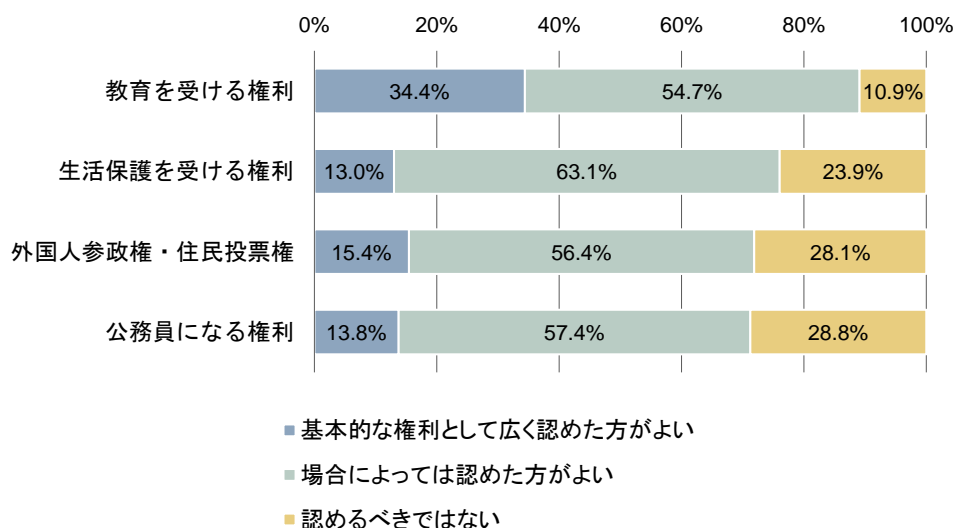
図表 7 各種権利の付与状況についての認知状況(各項目単一回答、n=1,800)



② 各種権利の付与についての考え

- ・ 上記 4 つの権利の外国人への付与についての考えとしては、「教育を受ける権利」への肯定的な回答が 90%近くと高くなっている(「基本的な権利として広く認めた方がよい」(34.4%)、「場合によっては認めた方がよい」(54.7%)を合わせて、89.1%)。
- ・ その他の「生活保護を受ける権利」、「外国人参政権・住民投票権」、「公務員になる権利」のいずれも肯定的な回答が大半を占めている。一方で、「認めるべきではない」という回答が、「外国人参政権・住民投票権」(28.1%)、「公務員になる権利」(28.8%) の 2 項目について 30%近くに達している。

図表 8 各種権利の付与(認めた方がよいか)についての考え(各項目単一回答、n=1,800)

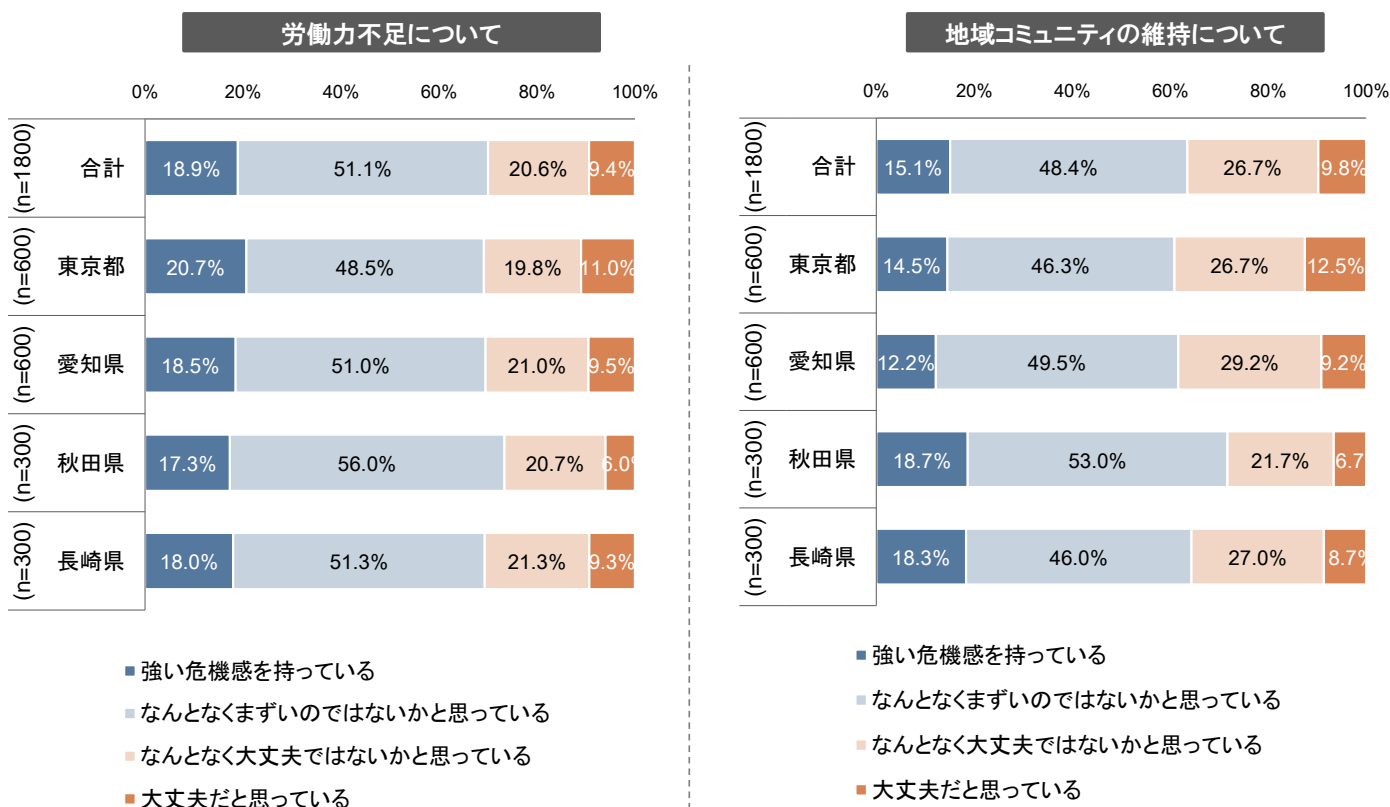


2. 外国人（労働者）の受け入れについて

(1) 人口減少社会下での、①労働力不足、および、②地域コミュニティの維持についての認識

- 労働力不足について、全体の70.0%が危機感を覚えている（「強い危機感を持っている」(18.9%)、「何となくまずいのではないかと思っている」(51.1%)）。
- 地域コミュニティの維持について、全体の63.5%が危機感を覚えている（「強い危機感を持っている」(15.1%)、「何となくまずいのではないかと思っている」(48.4%)）。地域別でみると、特に秋田県の危機感がやや高い割合になっている。

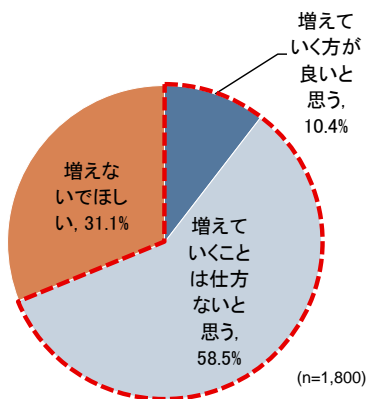
図表9 労働力不足、地域コミュニティの維持についての認識(各項目単一回答、n=1,800)



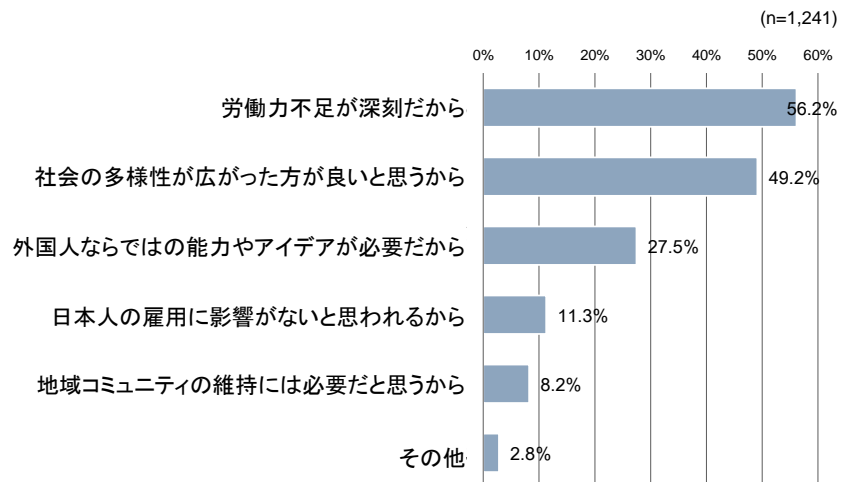
(2) 外国人が増加することへの認識とその理由

- 外国人が増加することへの認識は、「増えていくことは仕方ないと思う」(58.5%)が最も高い割合になっている。次いで「増えないでほしい」(31.1%)、「増えていく方がよいと思う」(10.4%)となっている。
- 「外国人が増えていく方がよい」、または、「増えていくことは仕方ない」と回答した人へ、その理由を尋ねた結果、「労働力不足が深刻だから」(56.2%)、「社会の多様性が広がった方がよいと思うから」(49.2%)が高い割合になっている。

図表 10 外国人が増加することへの認識(単一回答)



図表 11 外国人が増えていく方がよい、増えていくことは仕方ないと思う理由(複数回答)

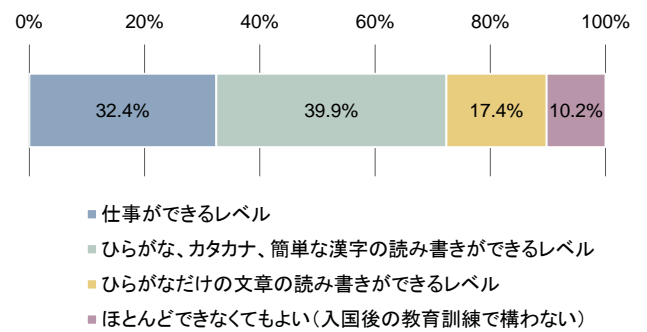
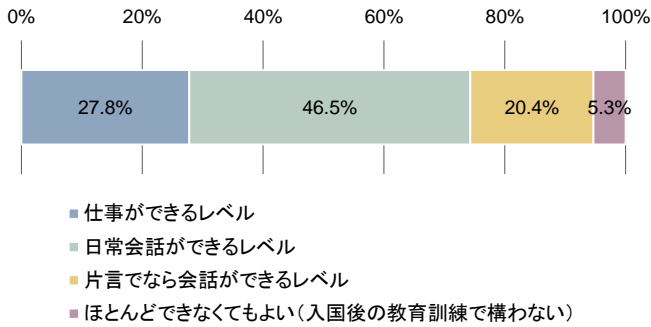


(3) 新たに外国人労働者を受け入れる場合：①本人、および、②受け入れ側に求める条件

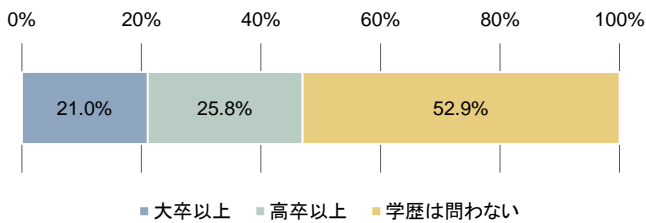
① 受け入れる外国人「本人」に求める条件について

- 日本語を聞く・話すレベルは、「日常会話ができるレベル」(46.5%)、日本語を読む・書くレベルは、「ひらがな、カタカナ、簡単な漢字の読み書きができるレベル」(39.9%)がそれぞれ最も高い割合になっている(図表 12,13)。
- 最終学歴は、「学歴は問わない」(52.9%)、次いで、「高卒以上」(25.8%)の順に高い割合になっている(図表 14)。
- 技術・技能レベルは、「ある程度の技能を有していること」(48.7%)、「技術・技能はあまり問わない」(36.0%)の順に高い割合になっている(図表 15)。
- 本人の人柄は、「とても重視したい」(46.5%)、「やや重視したい」(42.8%)を合わせて 89.3%に達している(図表 16)。

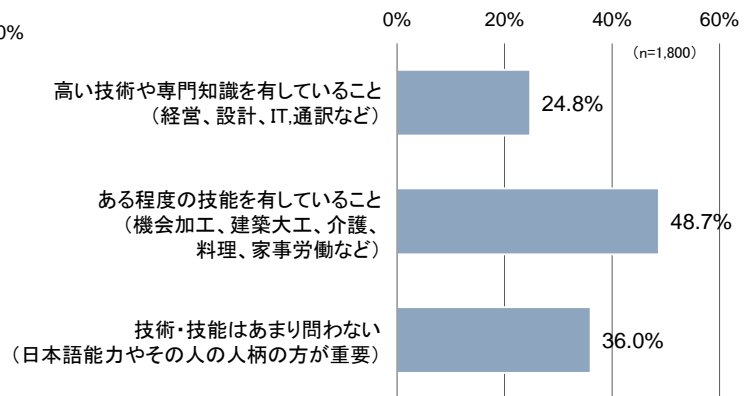
図表 12 日本語を聞く・話すレベル(単一回答、n=1,800) 図表 13 日本語を読む・書くレベル(単一回答、n=1,800)



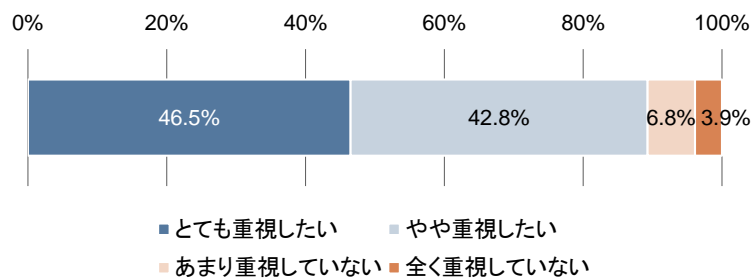
図表 14 最終学歴(単一回答、n=1,800)



図表 15 技術・技能レベル(複数回答)



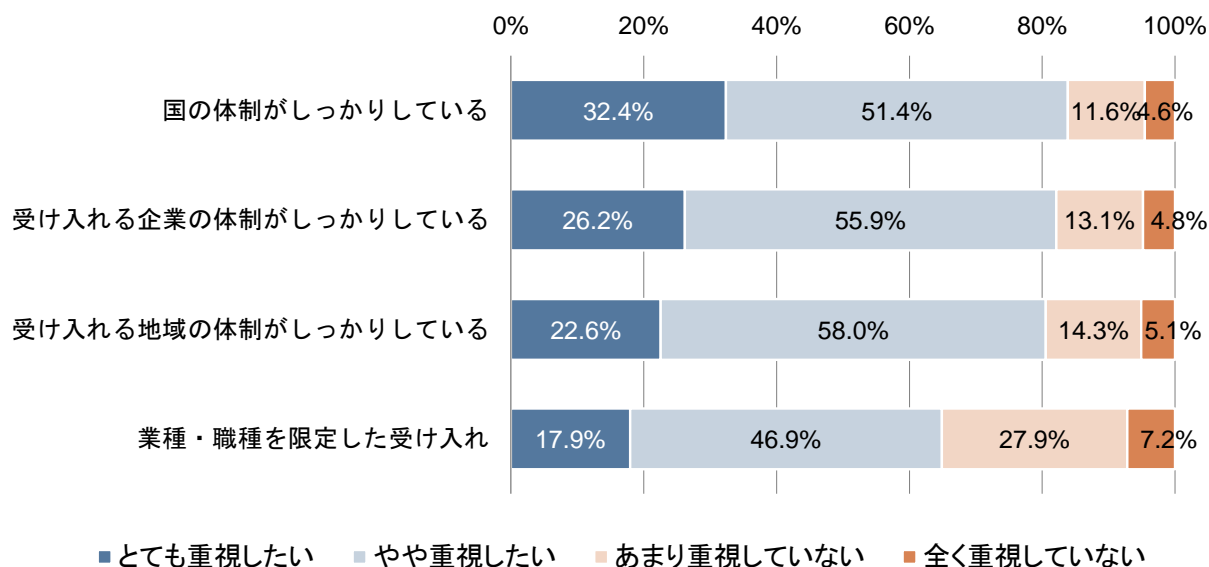
図表 16 本人の人柄(単一回答、n=1,800)



② 「受け入れ側」に求める条件について

- ・ 受け入れ側に求める条件として、重視する割合（「とても重視したい」、「やや重視したい」の合計割合）が最も高い項目は、「国の体制がしっかりしている」（83.8%）となっている。
- ・ 次いで、「受け入れる企業の体制がしっかりしている」（82.1%）、「受け入れる地域の体制がしっかりしている」（80.6%）となっている。

図表 17 受け入れ側に求める条件（各項目とも単一回答、n=1,800）

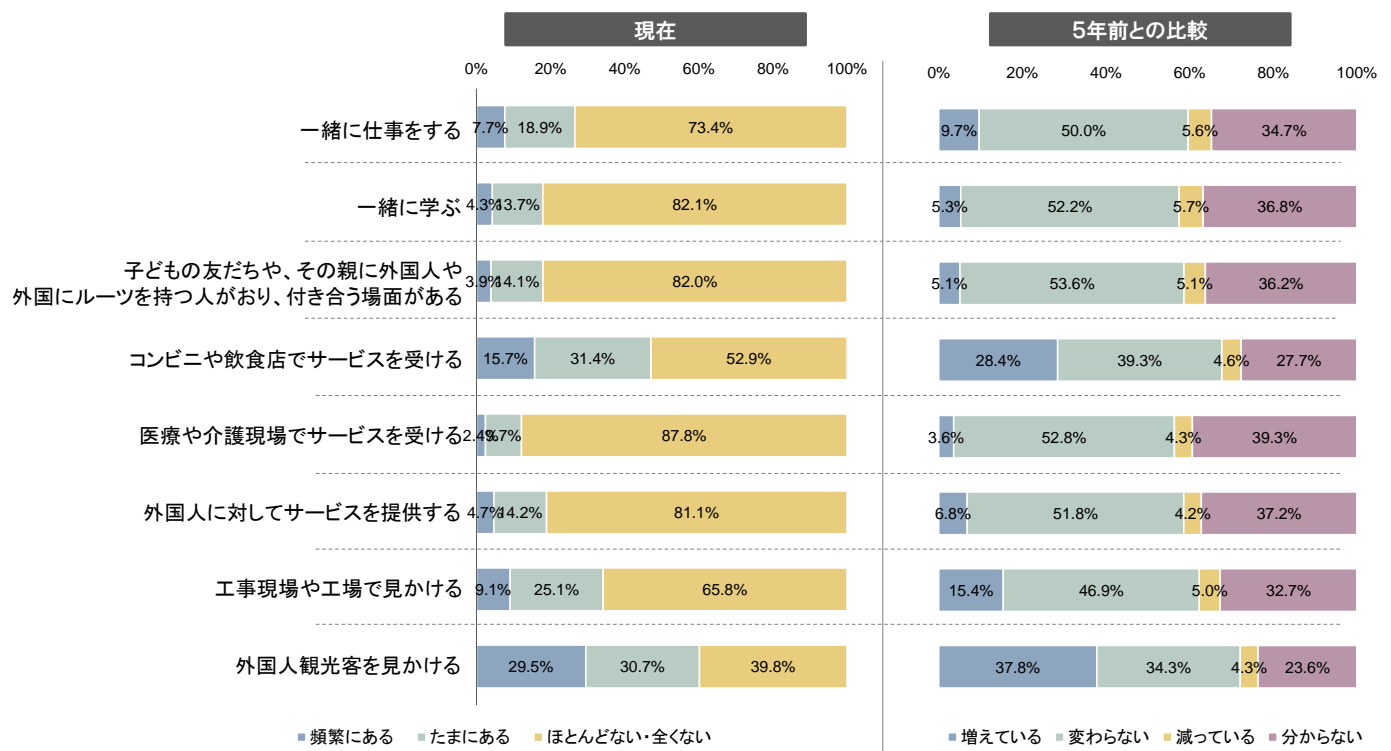


3. 地域生活における外国人との関わり方の状況等について

(1) 外国人や外国にルーツを持つ人との関わり方の状況（現在、および5年前との比較）

- 外国人や外国にルーツを持つ人(元外国籍で現在は帰化した人、ダブル(ハーフ)の子ども等)との関わり方の状況について尋ねたところ、「外国人観光客を見かける」、「コンビニや飲食店でサービスを受ける」、「工事現場や工場で見かける」といった項目で、「頻繁にある」、「たまにある」経験の割合も高く、また、これらの項目では、5年前との比較でも「増えている」との回答割合が高くなっている。

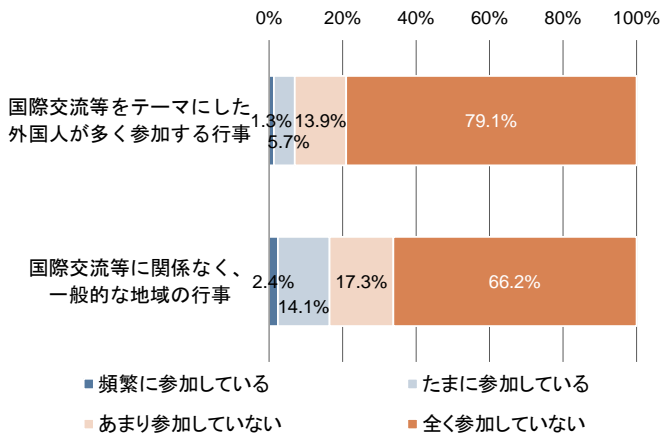
図表 18 外国人や外国にルーツを持つ人との関わり方の状況（各項目とも単一回答、n=1,800）



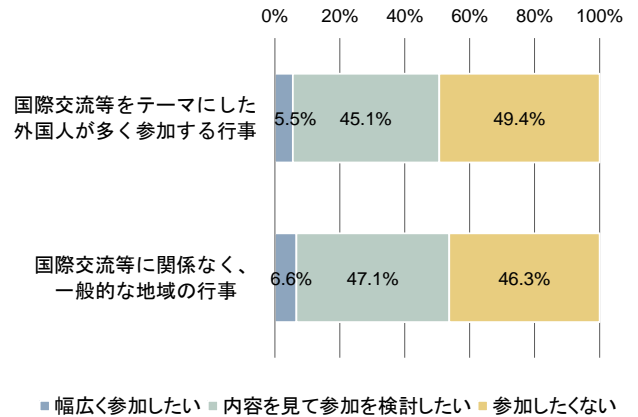
(2) 直近1年間での地域行事への参加状況と参加意向

- 直近1年間での、「国際交流等をテーマにした外国人が多く参加する行事」に対する参加状況を尋ねたところ、「全く参加していない」が79.1%と非常に高い割合である。この割合は、「国際交流等に関係なく一般的な地域の行事」に、「全く参加していない」(66.2%)よりも高い。
- 今後の参加意向は、「国際交流等をテーマにした外国人が多く参加する行事」に対して、5割程度が、「幅広く参加したい」、もしくは「内容を見て参加を検討したい」と回答しているが、この割合は、「国際交流等に関係なく一般的な地域の行事」での割合と違いはほとんどない。

図表 19 地域行事への参加状況
(各項目単一回答、n=1,800)



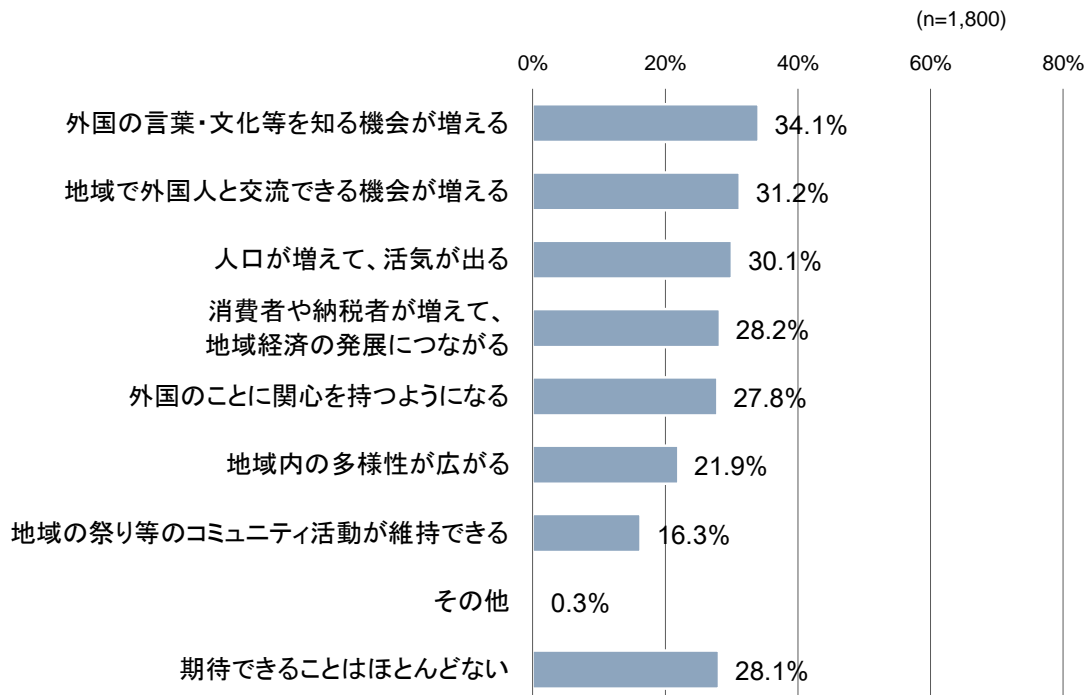
図表 20 地域の行事への参加意向
(各項目単一回答、n=1,800)



(3) 外国人の増加により地域にもたらされること

- 外国人の増加により地域にもたらされることに対しては、「外国の言葉・文化等を知る機会が増える」(34.1%)、「地域で外国人と交流できる機会が増える」(31.2%)、「人口が増えて、活気が出る」(30.1%)、「消費や納税者が増えて、地域経済の発展につながる」(28.2%)、「外国のことに関心を持つようになる」(27.8%)が、いずれも3割前後となっており、様々な面での期待感があることがうかがわれる。
- その一方で、「期待できることはほとんどない」も28.1%と3割近くみられる。

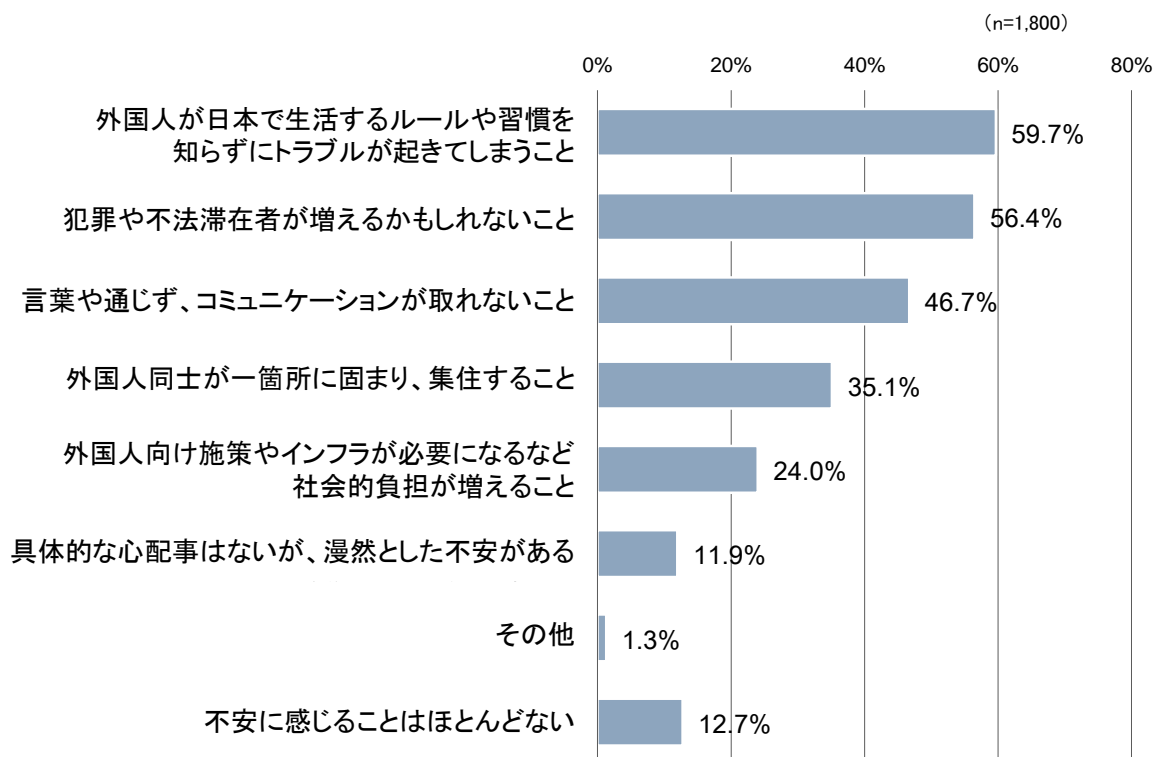
図表 21 外国人の増加により地域にもたらされること(複数回答)



(4) 外国人が増えることによって地域で生活する上で心配なこと

- ・ 外国人が増えることによって地域で生活する上で心配なことについては、「不安に感じることはほとんどない」が12.7%にとどまっており、何らかの不安を感じている人が多いことがわかる。
- ・ 具体的には、「外国人が日本で生活するルールや習慣を知らずにトラブルが起きてしまうこと」(59.7%)、「犯罪や不法滞在者が増えるかもしれないこと」(56.4%)が過半数以上となっており、安心した暮らしに対する不安が多くみられる。また、「言葉や通じず、コミュニケーションが取れないこと」(46.7%)も半数近くに達しており、同じ地域に暮らす人としての関わり方に不安を感じている。

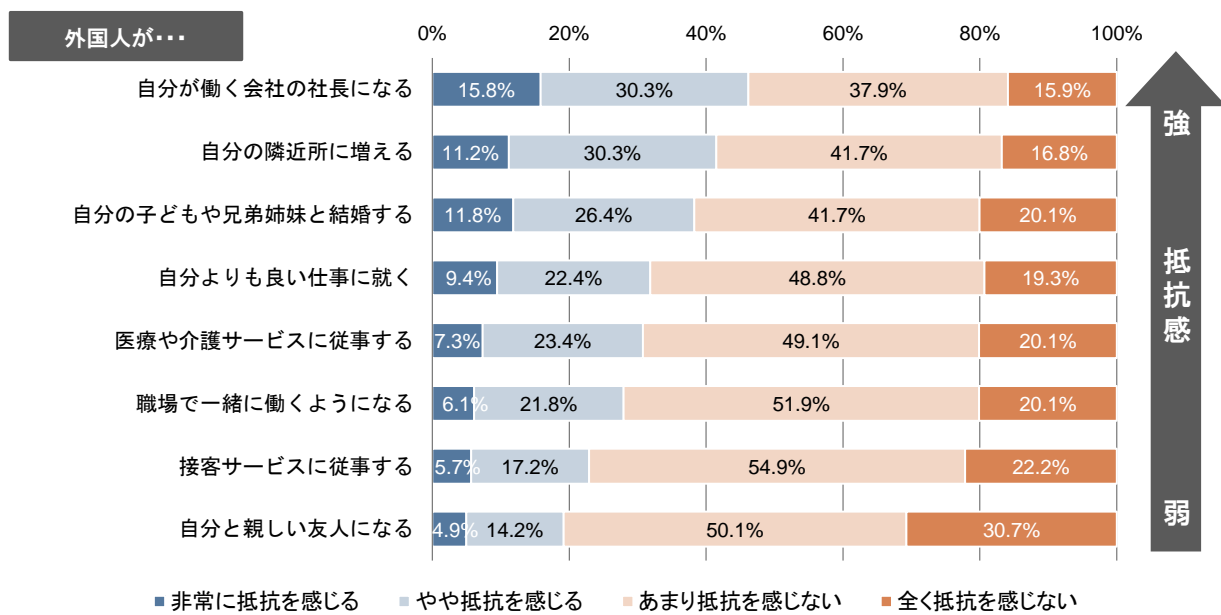
図表 22 外国人の増加によって地域で生活する上で心配なこと(複数回答)



(5) 各項目の場合に感じる抵抗感

- ・ 以下の 8 つのケースが仮に起こった場合、どの程度の抵抗感を感じるかを尋ねた。結果を抵抗感が高い順に並べたものが下図表である。
- ・ まず、「あまり抵抗を感じない」と「全く抵抗を感じない」を足した割合は 5~8 割を占めており、全体として抵抗感は低いといえる。
- ・ その中で、「非常に抵抗を感じる」と「やや抵抗を感じる」を足した割合をみると、「自分が働く会社の社長になる」(46.1%)、「自分の隣近所に増える」(41.5%)、「自分の子どもや兄弟姉妹と結婚する」(38.2%)といった項目で抵抗感が高い割合になっている。

図表 23 各項目の場合に感じる抵抗感(各項目とも単一回答、n=1,800)

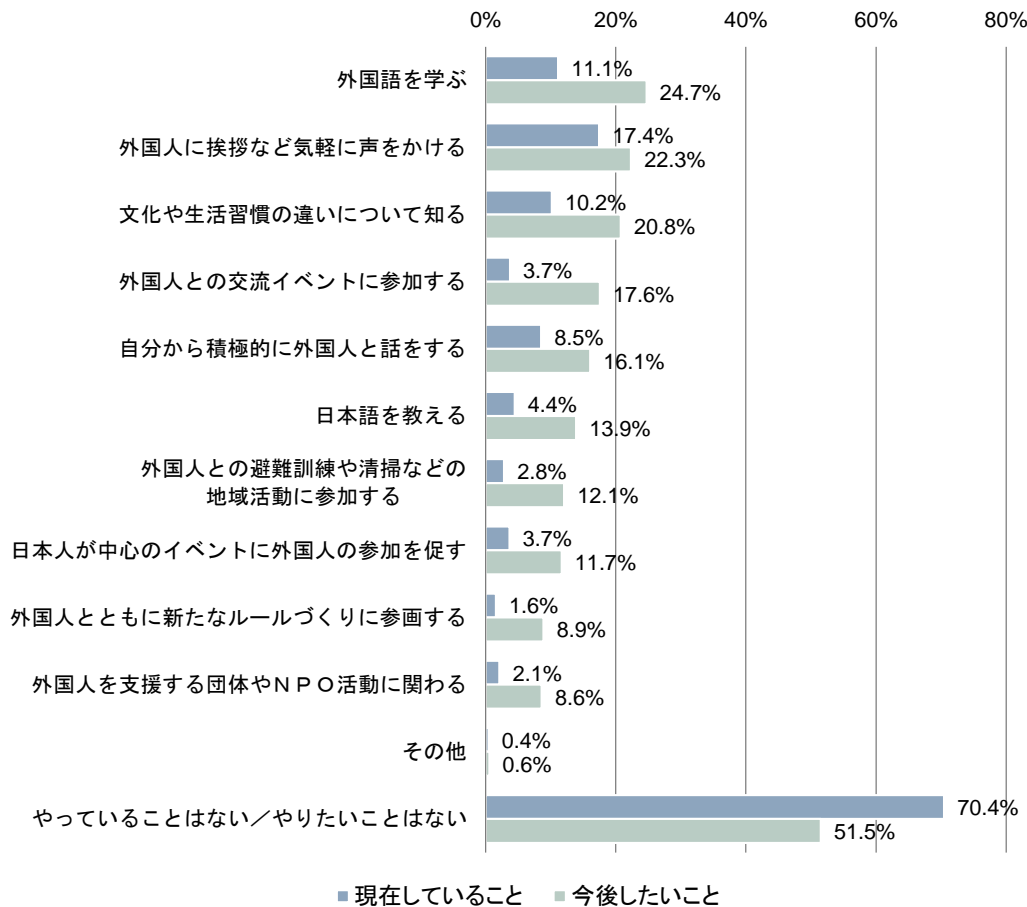


4. 今後に向けた外国人とともにある国づくり、地域づくりに関する考え

(1) 外国人住民とともにある地域づくりのために、①現在していること、および、②今後したいこと

- 外国人住民とともにある地域づくりのために、①現在していること(下記図表:青色)、および、②今後したいこと(下記図表:緑色)を尋ねた結果を示したものが下記図表である(②今後したいことの割合が高い順に並べている)。
- まず、「現在やっていることはない」が70.4%、「今後やりたいことはない」が51.5%と、それぞれ最も高い割合になっている。ただし、その差は20%程度あり、今後の地域づくりへの関心が高まっていることがうかがわれる。
- 実際、調査対象としたいずれの項目においても、「今後したいこと」の割合が、「現在していること」の割合よりも高い。外国人住民とともに地域づくりを行っていく今後の意向は一定程度高まることが期待される。

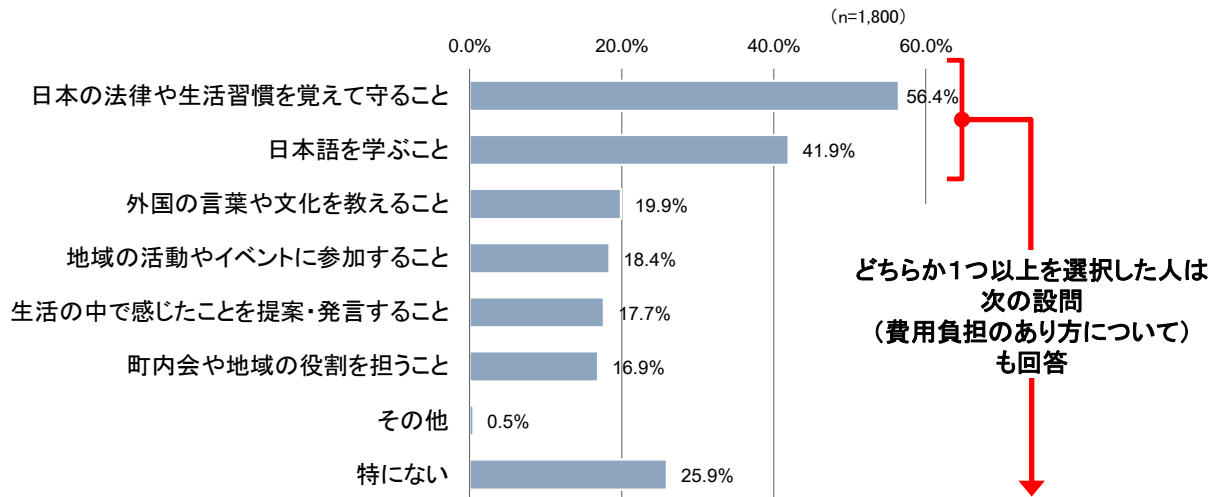
図表 24 外国人住民とともにある地域づくりのために現在していること、今後したいこと
(各項目とも単一回答、n=1,800)



(2) 外国人住民とともにある地域づくりのために外国人住民に期待すること

- 外国人住民に期待することを尋ねたところ、「日本の法律や生活習慣を覚えて守ること」(56.4%)と、「日本語を学ぶこと」(41.9%)の2項目が特に高い割合になっている。

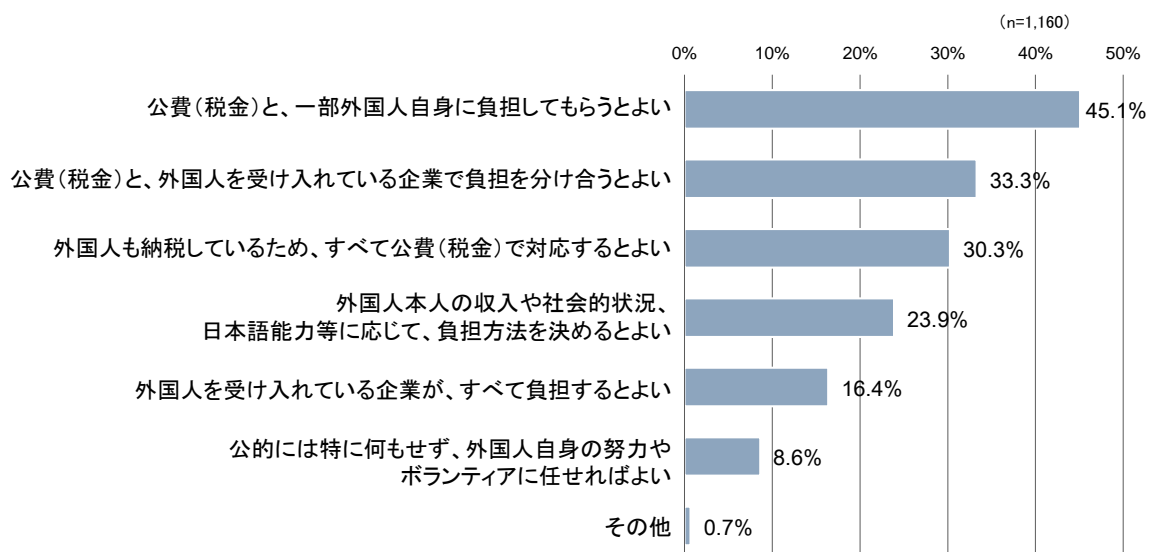
図表 25 外国人住民とともにある地域づくりのために外国人住民に期待すること(複数回答)



(3) 外国人住民が日本の法律や生活習慣を覚えたり、日本語を学んだりするための費用負担のあり方

- 外国人住民が日本の法律や生活習慣を覚えることや日本語を学ぶ際に発生する費用(教材費、講師料、場所代、運営費等)を、どのような形で負担するとよいかを尋ねた。
- 結果をみると、「公費(税金)と、一部外国人自身に負担してもらおうとよい」(45.1%)、「公費(税金)と、外国人を受け入れている企業で負担を分け合うとよい」(33.3%)、「外国人も納税しているため、すべて公費(税金)で対応するとよい」(30.3%)といった項目で高い割合となっている。
- 一方で、「公的には特に何もせず、外国人自身の努力やボランティアに任せればよい」は8.6%にとどまっている。

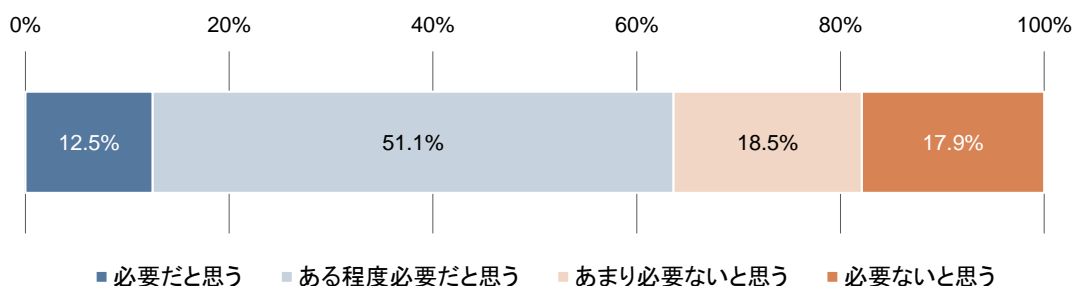
図表 26 外国人住民が日本語学習等を行うための費用負担のあり方(3つまで選択可)



(4) 外国人住民と互いに認め合い、ともに暮らす社会にしていくために、公費（税金等）を使って対応することの必要性

- 外国人住民と互いに認め合い、ともに暮らす社会にするため、公費（税金等）を使って対応することの必要性について尋ねたところ、「必要だと思う」（12.5%）、「ある程度必要だと思う」（51.1%）と、合わせて 63.6%が必要性を感じている。

図表 27 公費（税金等）を使った対応の必要性（単一回答、n=1,800）



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp